

経営概要書

法人名：

公益社団法人 秋田県青果物基金協会

(公益 9)

代表者職氏名	会長理事 米森 萬壽美
所在地	秋田市八橋南2丁目10番16号

所管部課名	農林水産部農業経済課
設立年月日	昭和45年5月28日

【沿革及び県の出資理由】

生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等による価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給への支援策として、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織の設立の下、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格低落時の損失補てんをすることにより再生産を確保し、産地基盤の確立と併せて消費者への安定供給を目的とする。なお、昭和52年度より交付準備金制度に移行している。平成25年4月1日公益社団法人に移行。

【出資者】 (H26年度当初)

(単位：千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	240,000	50.4%
市町村	25	43,400	9.1%
その他	26	192,500	40.4%
計	52	475,900	100.0%

【事業】

①主たる業務

県内で生産される野菜及び花きの生産者が農協・JA全農を通じて出荷した園芸作物の市場価格が著しく低落した場合に予め積立した交付準備金（生産者・農協・市町村・全農・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出）を財源として補給金を交付する業務及び県内の果樹産地の構造改革を推進するための改植等に対する補助金を交付する業務

②事業実績

(単位：百万円)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
園芸作物事業	39	67	12
特定野菜事業	49	123	23
果実経営支援事業(改植等)	88	73	33

③H25年度事業概要及びH26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要)

平成25年度にあつては、記録的な猛暑や干ばつ、大雨など、全国的な異常気象下において、出荷量は前年を大きく下回ったものの、全国的な出荷の減少による品薄感などにより、販売単価が高く販売額は前年を上回った。その結果、補給金は34,498千円（前年比18%）と前年度を大きく下回った。果樹における改植等の事業にあつては、32,797千円（前年比45%）の事業補助金を交付した。

(H26年度事業計画・目標)

平成26年度にあつては、引き続き事務費負担の徴収を行い、事業の円滑な運営に努めるとともに、園芸作物等の価格安定と生産農家の経営安定、さらには、消費者に対し安全で安心な園芸作物の供給を行うため、関係機関と緊密な連携により事業の推進に努める。また、果樹産地における改植事業等の実施により産地の構造改革を早急に進め、将来に希望の持てる果樹産地の育成に努める。

【組織】

①役員数 (H26. 7. 1現在)

(単位：人)

区分	理事		監事		評議員	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26
常勤						
内、県退職者						
内、県職員						
非常勤	11	10	3	3		
内、県退職者						
内、県職員	2	2	1	1		
計	11	10	3	3		
内、県関係者	2	2	1	1		

②職員数 (H26. 4. 1現在)

(単位：人)

区分	H25	H26	正職員 平均年齢 54.5歳	正職員 平均勤続年数 28年
正職員	2	2		
内、県退職者				
出向職員	1	1		
内、県職員				
臨時・嘱託				
内、県退職者				
計	3	3		
内、県関係者				

役員報酬支給対象者数 (H25年度)		人
役員報酬支給対象者平均年齢		歳
平均役員報酬額 (H25年度)		千円/年

【財務】

①正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度
經常収益	361,275	114,454
基本財産・特定資産運用益	10,669	8,726
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	2,500	2,500
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	327,836	82,529
その他の収益	20,270	20,699
經常費用	358,881	113,672
事業費	327,836	82,529
管理費	31,045	31,143
人件費(事業費分含む)	22,050	22,631
当期經常増減額	2,394	782
經常外収益		
經常外費用		
当期經常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	2,394	782
当期指定正味財産増減額	△ 92,468	123,372
当期正味財産増減額合計	△ 90,074	124,154

②貸借対照表

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	16,847	16,888
固定資産	1,285,117	1,411,790
資産計	1,301,964	1,428,678
流動負債	623	383
短期借入金		
固定負債	489,796	492,597
長期借入金		
負債計	490,419	492,980
指定正味財産	735,667	859,039
うち基本財産充当額	19,200	19,200
一般正味財産	75,877	76,659
うち基本財産充当額		
正味財産計	811,544	935,698
負債・正味財産計	1,301,963	1,428,678

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度
県の貸付金残高	—	—
県の損失補償残高	—	—
県の債務保証残高	—	—

退職給与引当状況	(単位：千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	35,897	35,897	100.0%

【県の財政支出】

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	49,569	25,099	65,192	交付準備金造成分
委託費				
指定管理料				
貸付金				

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	64.90	62.33	65.49	△ 2.57	3.16
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	2,669.64	2,704.17	4,409.40	34.53	1,705.23
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	73,483	75,877	76,659	2,394	782
	総資本利益率	%	0.34	0.18	0.05	△ 0.16	△ 0.13
	職員1人当たり経常収入額	千円	89,620	120,425	38,151	30,805	△ 82,274
	人件費比率	%	8.79	6.10	19.77	△ 2.69	13.67

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指 経営改善 標 善	受益者負担金(円)	目標	17,000,000	16,200,000	16,376,000	22,180,000
		実績	16,720,446	16,287,349	16,379,201	
	一般正味財産・寄付金合計額(千円)	目標	87,895	87,000	87,000	87,000
		実績	92,683	95,077	95,859	
指 事業成果 標 果	職員教育の実施(回数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
	補給金の早期交付(月数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成25年度の事務費負担金徴収額は、16,379千円(前年度比101%)となったものの、長期金利の低下に伴い運用益収入が8,726千円(前年度比82%)となり収入が減少した状況にある。
 また、損益における経常増減額が782千円となったことから500千円をシステム開発引当資産に繰入し、収支に関しては、282千円の収支差額となった。
 なお、一般正味財産と寄付金を合わせた純資産の額は、95,859千円(前年度比101%)となり経営目標は達成した。
 このことは、経営努力の成果であり、今後も事務費負担金徴収を確実に実行するとともに収支の均衡を図ってまいりたい。

公益社団法人としての公益性の確保と内部統治の確立に向け努力するとともに、公益目的事業の適正かつ的確な実施に今後努める。

<H25年度経営評価指摘事項(早期の改善が望まれる事項)に係る対応措置>

指摘事項：なし	措置状況：
---------	-------

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

A 概ね良好	B 改善の余地あり	C 改善措置が必要
<p>・事業量減に伴う受取交付準備金の減少等により、経常収益は前年度比で246,821千円減少した。また、同様に補給金の減少等により、経常費用は前年度比で245,209千円減少した。よって、当期経常増減額は前年度比1,612千円減少の782千円となり、収支均衡を達成した。 ・剰余金である一般正味財産は76,659千円と経常増減額の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。 ・経営改善指標については「受益者負担金」、「一般正味財産・寄付金合計額」ともに目標値を確保している。事業成果指標については「職員教育の実施」、「補給金の早期交付」ともに目標を達成した。</p>		